

公正競争の確保に向けた 改正法施行後の取組

令和7年6月16日
事務局

●2019年の電気通信事業法改正の趣旨

- 通信料金と端末代金の完全分離及び行き過ぎた囲い込みの禁止により、利用者が自らのニーズに合致する事業者やサービスを適切かつ容易に選択できるようにし、事業者間の公正な競争がしっかりと行われることを目指すもの。

2019年法改正以前のモバイル市場の競争慣行	弊害
「同一サービス同一料金」ではないため、利用者が料金プランを正確に理解できず、通信サービスを比較しにくい。 例：端末購入の有無や端末の種類によって、通信料金割引の有無や程度が異なる 等	✓ 利用者は、料金プランを正確に理解できないため、自らのニーズに沿って合理的な選択をすることができない。 ✓ 端末の購入や買い替えを頻繁に行う一部の者のみが恩恵を受けており、利用者間の不公平が存在する。
人気端末の購入や乗換えに対する過度な利益提供を通じて、利用者を誘因。 例：高額なキャッシュバック、0円端末 等	✓ 通信料金の収入を原資として過度に割引等する競争慣行が続くと、通信料金が高止まりしたままとなる。 ✓ 資金調達力がなく同様の販売手法をとることができない新規参入者やMVNOが不利。
通信契約により、獲得した利用者を過度に囲い込む 例：高額な違約金、「2年/4年縛り」 等	✓ 利用者に乗換えを躊躇させることで、事業者の通信サービス面での競争が縮減する。

●本WGにおける検証

- 本WGは、2019年の改正電気通信事業法等により講じた措置の効果、移動系通信市場への影響、固定系通信も含めた競争環境等について、評価・検証を行うことを目的として設置されたものであり、2020年4月から本日まで全63回開催。
- 本WGにおいて、改正法施行後のモバイル市場を評価・検証するとともに、固定市場を含む新たな課題への対応策等を検討し、電気通信事業者や販売代理店に対して必要な改善に向けた助言を行い、制度見直しを提言。

●改正法施行後の市場の動向

- **通信料金**については、
 - ✓ **改正法施行年（2019年）と比較すると概ね半減**。その結果、諸外国と比較してもおおむね中位の水準。
 - ✓ NTTドコモ（4月24日）とKDDI（5月7日）が発表した新しいプランは、基本料金の水準が上がっていると考えられるものもあるが、付加サービスが組み込まれており、自社サービスと連携した割引特典（自社カード払いによる割引や光回線等とのセット割等）により利用者が支払額を抑えることができる設計となっている。
- **通信料金と端末代金の分離**については、
 - ✓ **新規の回線契約時に端末を購入する者の割合は減少傾向**。
 - ✓ 端末については、新品端末の高価格化が進み、**端末購入プログラムがMNOによる端末販売の主流**に。他方、**中古端末の販売台数は増加**し、中古端末が利用者の選択肢になってきている。
 - ✓ **自分の料金プランを理解している者は増加**してきているが、**その割合は半数以下**であり、料金プランの**理解向上は継続的な課題**。
- **行き過ぎた囲い込みの禁止**に関しては、
 - ✓ **MNPの件数の割合が増加**するなど、利用者自らのニーズを踏まえた料金プランの選択も進展。
- 移動電気通信役務の**事業者シェア**に関しては、
 - ✓ **MNO3社の合計シェアが引き続き90%を超えている状況**。

●今後の検証に向けて

- 利用者が自らのニーズに合致する事業者やサービスを適切かつ容易に選択できるようにし、事業者間の公正な競争がしっかりと行われるよう、通信料金と端末代金の分離の状況及び囲い込みの状況について、**引き続き不断の検証を行うべき**。
- その際には、通信料金の低廉化の状況や、通信料金と端末代金の完全分離について改正法施行当時、「通信料金収入を原資とする過度の端末代金の値引き等の誘引に頼った競争慣行について2年を目途に根絶する」としていたこと等を勘案し、**公正競争の確保を前提として、電気通信の健全な発達や国民の利便性の確保等の観点から、時代に即した競争ルールの在り方を考えることが適当である**。